

文部科学省大学入学者選抜改革推進委託事業 (主体性等分野) について、学力三要素をどのように評価するか

尾木 義久 ● 関西学院大学アドミッション・オフィサー

はじめに

文部科学省大学入学者選抜改革推進委託事業(主体性等分野)は、関西学院大学が代表校となり、早稲田大学、同志社大学、立命館大学、関西大学、大阪大学、大阪教育大学、神戸大学がコンソーシアムを形成し、「主体性をもって多様な人々と協働して学ぶ態度」(以下、主体性等)の評価手法について調査・研究・開発を行っている。

今回の委託事業の成果目標は二つある。一つは「主体性等」の評価尺度・基準の開発、もう一つはICTを活用した評価手法の開発である。今回は、後者の評価手法のツールとして開発した「高大接続ポータルサイト JAPAN e-Portfolio」(以下、Jep)を活用した入学者選抜について紹介する。

1 一般選抜入試で「主体性等」を評価する

成果の評価を中心に

「主体性等」の評価は、面接、集団討議、プレゼンテーションなどの評価手法を活用して実施することが考えられるが、志願者が多い一般選抜入試においては、人員・費用・時間の面でこうした評価手法を採用することは困難である。しかし高大接続改革においては、個別選抜入試やセンター利用入試(共通テスト利用入試)を含む全ての入試において「主体性等」を含む学力の三要素を評価する必要がある。そこで、デジタル化された調査書やJepに蓄積された生徒の学びの成果・活動の成果を評価することにより、一般選抜入試でも「主体性等」を評価することが可能になると考えている。

各大学がアドミッションポリシー(AP)に基づき、

「主体性等」として評価する項目を決め、その項目の評価基準をあらかじめ定めておき、生徒が提出したデジタル化された情報を機械的に得点化し、筆記試験の得点と合わせて合否を決定するのである。

2 各大学は何をどう評価すべきか

課題は、各大学が「主体性等」を何でどう評価するかである。そこで、各大学が「主体性等」を評価できる項目を決め、選抜制度を構築できるよう「成果①評価尺度基準の開発」において、専門的知見を有する教員が調査・研究に取り組んでいる。J e p に蓄積された調査書の「特別活動」「指導上参考となる諸事項」に相当する項目、例えば資格・検定、大会・コンテスト・コンクールなどの入賞履歴、留学の情報、探究などの取り組みから「主体性等」を含むものとして評価できる項目は何か、それをどう評価するかという調査・研究を行っている。

ただ、各大学が評価すべき項目や評価の基準を定めたとしても、選抜のためには生徒から提出された情報が客観的に正しいものとして証明される必要がある。入試事務局は、生徒から提出されたエビデンスに基づく生徒の成果などの真偽を確認するための作業に、多くの時間と

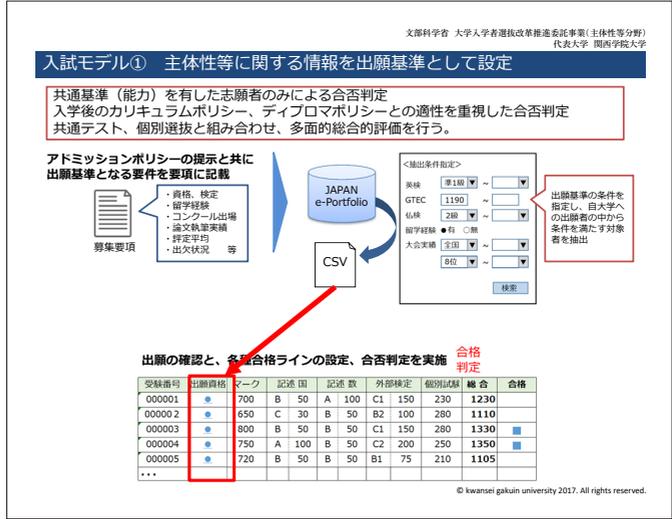
人員を割かなければならなくなり、これが一般選抜入試における評価を阻むこととなる。そこで、J e p に高校教員による承認機能を持たせることにより、「生徒の成果」の真偽を確認できるようにした。これによって入試事務局のエビデンス検証作業は軽減され、さらにコーディングにより機械的に得点化することが可能となることで、短期間に判定を行う必要がある一般選抜入学試験で、「主体性等」の評価が可能になると考えている。

3 一般選抜入試での主体性等評価の具体例

一般選抜入試でJ e p を活用した場合の事例では、以下の三つの方法が考えられる。

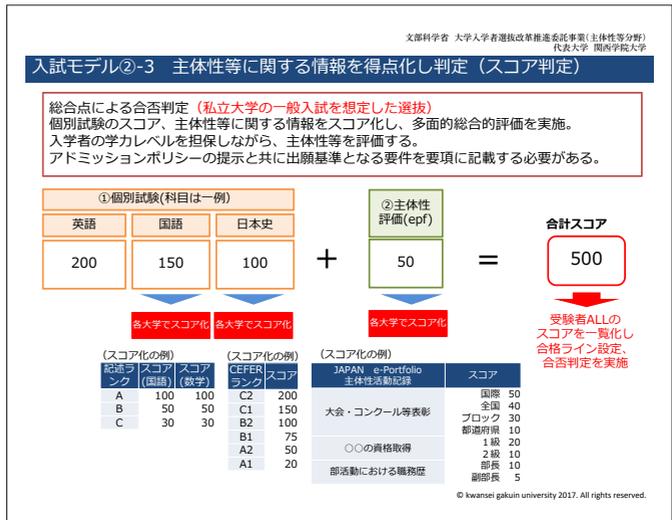
- ① 出願資格として活用
 - ② 得点化して活用
 - ③ 選抜の参考として活用（特に合否ラインの判定に活用）
- 出願資格として活用する場合は、大学が「主体性等」を評価できる成果や取り組みを出願資格として設定し、生徒はJ e p に蓄積された出願資格に関する情報を提出して出願を行う。各大学はその情報を活用して機械的に出願資格審査を行い、出願資格を満たした者を対象に、筆記試験の結果で選抜を行うなどとする方法である（図

表1)。次に、得点化する方法である。これは、実際に2019年度入試において、関西学院大学教育学部が、調査書を活用し主体性等を評価するプロトタイプの入試を実施する。英語200点、国語・数学・日本史・世界史から

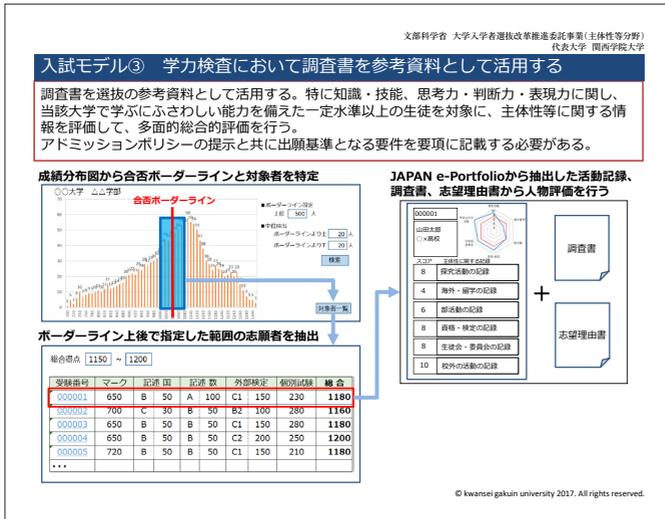


図表1

2科目を選択し合計300点、合わせて500点の筆記試験の成績に、本人がアピールしたいリーダーシップに関する高等学校での取り組みをJepのデータを用いて機械的に10点満点で評価する(※この段階では、主体性等の評価方法、内容から、主体性等の得点の重み付けは



図表2



図表3

低く設定している)。共通テストを利用する入学試験などについても、このような形で主体性等に関する項目を得点化し、共通テストの得点を合わせて選抜を実施することが考えられよう(図表2)。

最後に、選抜の参考として活用する事例である。志願

者全体について、Jepから提出された情報を選抜の参考とし、例えば、特に合否ラインの一定の得点帯の生徒については詳細に、Jepの「主体性等」に関する情報を参考にして合格者を決定するというものである。この方法については、対象者の情報を時間をかけて評価することが可能であり、得点化した場合でも相当の重み付けは可能であると考えられる(図表3)。

4 Jepで学びに向かう力・人間性を評価する入学者選抜プロセスの評価を中心に

「主体性等」とは何か? について、高大接続改革を推進する委託事業の立場から、中教審において論点整理された「新しい学習指導要領等が目指す姿」の資質・能力の要素を「主体性等」の定義の拠り所として調査・研究、開発を行うこととなった。(以下、文部科学省ホームページから抜粋)

「どのように社会・世界と関わり、よりよい人生を送るか(学びに向かう力、人間性等)」

○主体的に学習に取り組む態度も含めた学びに向かう力や、自己の感情や行動を統制する能力、自らの思考のプロセス等を客観的に捉える力など、いわゆる

「メタ認知」に関するもの。

○多様性を尊重する態度と互いのよさを生かして協働する力、持続可能な社会づくりに向けた態度、リーダーシップやチームワーク、感性、優しさや思いやりなど、人間性等に関するもの。

今回の入試改革で最も重要なことは、知識量の多寡を問うペーパーテスト偏重の選抜から、「思考力・判断力・表現力等」と「主体性等」を含めた学力三要素を評価する総合的・多面的評価による選抜に改善することである。特に、新たな学習指導要領で示された「主体的、対話的かつ深い学び」や「探究」により育まれる資質・能力、なかでも「学びに向かう力、人間性」を大学入試で評価しなければ、高等学校の学びが相変わらず知識・技能に偏重したものになってしまう。

国立大学が次々と特別選抜入試を導入し、成果を上げていくとの話を各大学の理事、副学長の先生方から聞くことができた。その入試内容は多種多様であるが、それぞれが、まさにじっくりと一人一人の「学びに向かう力、人間性」を見つめるものであると感じた。入学者選抜で当該大学で学ぶための「知識・技能」「思考力・判断力・表現力等」をもち、各大学で学ぶ強い意欲や「学びに向

かう力、人間性」を有する生徒を確保し、建学の精神、ディプロマポリシー（DP）を具現化した各大学の特色あるカリキュラムにより学生の能力を伸ばし、社会に送り出し、評価を得ることが私立大学において重要であろう。その点でも「学びに向かう力・人間性」について、人員・費用・時間の課題はあるが、一人一人をじっくりと見つめる選抜を行うことが大学にとって必要である。

そのためのツールとして、J e P の活用は有益であると考えている。例えば「探究」における論文を評価するにあたっては、グループ・共著による論文の場合は、その内容を評価し選抜することが困難であった。そこで、J e P に格納された「探究」に関する記述、メタ認知に関する記述を活用することにより、生徒の学びに向かう力を評価する選抜が可能となる。高等学校1年次から3年次までの学びのプロセスを通じて、「課題設定をするためにどのようなインプットをしたか」「失敗の体験から何を学んだか」「仲間との対話の中でどのように見方や発想を広げたか」「学んできたことが国内外のフィールドワークの現場で活用できたか」「理解が深まり、新たな課題を発見することができたか」など、J e P に格納された情報から評価することが可能になる。これらの情報を面接

やプレゼンテーションなどの評価手法と組み合わせることとで、「主体的、対話的かつ深い学び」によって培われた能力を評価するのである。このように、成果だけではなくプロセスを評価する入試をJepが可能にする。そのような期待が、大学関係者だけではなく、先導的に「主体的、対話的かつ深い学び」や「探究」に取り組むSSH（スーパーサイエンスハイスクール）、SGH（スーパーグローバルハイスクール）、IB（国際バカロレア）の関係者からも高まっている。

5 三つのポリシーに基づくマネジメントのための基礎データと導入教育・初年次教育

Jepへの期待は入学者選抜だけではなく、高等学校教育改革、大学教育改革にもある。大学教育改革については、Jepを通じて取得したデータが、APに基づいて入学者選抜が適切に機能しているかどうかを評価するための情報となる。また、初年次教育、導入教育のための有益なデータとなることから、大学eポートフォリオとの連携についても期待がある。高等学校教育改革においても、新たな学習指導要領による学びの促進やカリキュラムマネジメントのためにJepが活用されることが期

待される。

おわりに

AIの発展により急速な変化が予測されるこれからの時代では、「生涯学び続ける力を持つこと」が重要になる。そのためには、生徒が興味、関心を持って主体的に学び、他者との対話を通じて知恵や発想を豊かにし、知識や技能を組み合わせ、自分の見方や考え方を広げ、明らかにし、実地に使えるようにしていくこと。そしてさらにより深い理解へ、新しい課題の発見や次の学びにつなげていくことが重要である。この点をふまえれば、一人一人が学び、行動し、成長するプロセスを見ることができる「eポートフォリオ」の活用は時代の要請であるといってもいいだろう。すなわち高等学校教育改革、大学入学者選抜改革、大学教育改革を推進するために活用するツールが「高大接続ポータルサイトJAPAN e-Portfolio」である。教育に携わる多くの方々のお力を得て、「高大接続ポータルサイトJAPAN e-Portfolio」を生徒、学生のためによりよいものにしていきたいと考えている。

地理歴史科・公民科入試のゆくえ

— 文部科学省委託事業の現場より

佐藤 正志 ● 早稲田大学教務担当理事、政治経済学術院教授

大学入試における社会科（地理歴史科・公民科）は、大学入試センター試験や各大学の個別試験において幅広く実施されているが、大学入学者選抜改革の中で、大学には大きな変化が求められている。具体的には、2022年度から実施される新たな高等学校学習指導要領において「地理総合」、「歴史総合」、「公共」といった必修科目が新設されることへの対応だけでなく、とりわけ地理歴史科・公民科に対応する大学入試においては、知識偏重型の入試から脱却し、思考力・判断力・表現力をいかに問い、評価し、各大学が求める人材を適切に選考するのかといった、新たな評価方法の開発が喫緊の課題となっている。

早稲田大学は、2016年度から2018年度の3カ年計画の事業である文部科学省「大学入学者選抜改革推進委託事業」の人文社会分野（地理歴史科・公民科）に

採択され、東京大学、一橋大学、同志社大学、関西学院大学と共にコンソーシアムを形成し、「高大接続改革に資する、思考力・判断力・表現力等を問う新たな入学者選抜（地理歴史科・公民科）における評価手法の調査研究」として、この課題に対する調査研究を実施している。本事業では「思考力、判断力、表現力を問う社会科の入試は可能か」という問いに対し、科目ごとの検討分科会を設置。専門委員が試験問題を試作し、模擬的な試行試験の実施などを経て、入学者選抜改革を進める大学の参考となる入試・評価方法の開発・普及を目指している。

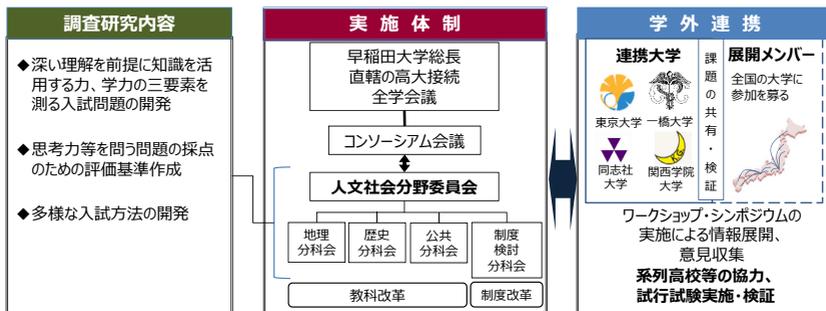
早稲田大学では、本事業推進のために総長のガバナンスの下、教務担当理事、入試担当理事が各大学担当部局を招集する「コンソーシアム会議」を設置し、全体の取りまとめや連携大学との情報共有を実施している。また、科目や制度に関する個別具体的な検討は、統括する人文

事業名称：高大接続改革に資する、思考力・判断力・表現力等を問う新たな入学者選抜（地理歴史科・公民科）における評価手法の調査研究

取組大学：早稲田大学（代表校）、東京大学、一橋大学、同志社大学、関西学院大学

対象分野：人文社会分野（地理歴史科・公民科）

事業概要 学習指導要領改訂による地理歴史科・公民科改革（地理総合、歴史総合、公共など）を踏まえ、思考力・判断力・表現力等を問う新たな入試問題例や作成手法等を開発するとともに、試行試験を通じてその課題等を明らかにする。高校・大学関係者に広く公開したワークショップ等を開催し、成果の普及を図る。



調査研究成果

- 知識偏重型の入試から脱却し、地理歴史科・公民科においては「社会的な見方や考え方」や「歴史的思考力」等を評価するため、蓄積した基礎学力をどのように活用するかを問い、そのための思考プロセスを重視する評価方法を開発。
- 研究成果を早稲田大学の今後の新たな入試に反映するとともに、各大学へ普及。本事業のインパクトにより、中等・高等教育に大きな変革の波がもたらされることを期待。

本事業の概要

社会分野委員会の下に、教科に関連した入試改革を検討する地理、歴史、公共の各分科会、制度に関連した入試改革を検討する制度検討分科会をそれぞれ設置した。各分科会では、コンソーシアム大学を含め、大学教員や高校教員、教育産業などからも有識者として参加を受け入れ、多様な視点から検討を進めている。

各分科会では、これまで主に以下の項目について調査・検討を行った。

- (1) 学力の三要素等評価と各大学の評価要素、入学者選抜改革状況の把握
- (2) 高大接続科目群の構想構築と各教科における評価方法開発

(1)では、とりわけ思考力・判断力・表現力を評価する手段として、記述式・選択式による試験以外の方法を模索すべく、早稲田大学の附属校・系属校とも協力しながら、例えばポートフォリオを活用した評価方法などを検討した。また、全国の大学で行われている現行の地理歴史・公民分野の入試を調査し、入学者選抜改革に向けて参考となる「学力の三要素を多面的・総合的に評価している入試事例」、「大学のアドミッション・ポリシーに記

載された資質・能力を重点的に評価している入試事例」の把握を進めた。その結果、各大学の個別入試のうち、いわゆる一般入試のペーパーテストにおいても、各大学のアドミッション・ポリシーに従って、「知識・技能」と「思考力・判断力・表現力」に関連した、大学が重視する能力や適性などを多面的に評価するための工夫がされていることが明らかになった。

(2)では、新たな学習指導要領が示される前に、今後の入試について検討を進めるために「高大接続科目群の構想の構築」を実施した。これは、今後の新しい中等教育科目群と接続する高等教育において、どのような人材を必要とするのかを検討することによって、入学者選抜における人材選抜の方針を明らかにし、必要な入学者選抜の形式や方法につなげることを目的としている。そのため、歴史、公共分科会を中心に学習指導要領の改訂を見据えて、主に以下の項目を検討した。

地理…「地理総合」の内容を想定したテーマの検討

歴史…グローバルヒストリーに基づいた歴史教育の可

能性

公共…シテイズンシップ教育の実践状況

これらの検討をふまえて、知識偏重型の入試から脱却し、思考プロセスを重視する評価法による入学者選抜の出現形式や作問方法を設定した。

まず、各分科会において、問題作成および採点時に必要となる評価基準を設定すべく、「思考力・判断力・表現力」の評価基準をまとめ、定義表を作成した。科目によって評価特性が異なるため、定義表は分科会ごとに作成した。一例として、歴史分科会で作成した定義表の案を示す（なお、定義表は今後も適宜内容を見直していく予定であることを申し添える）。歴史分科会では検討の結果、思考力と判断力・表現力は不可分であり、長文論述ではなく、穴埋めや択一式であってもある程度は表現力を問うことが可能であるとの結論に達した。また、知識偏重を脱却するため、問題文や複数の資料を読み込み、知識を援用して考える力を評価する問題作成方針を定めた。

地理分科会、公共分科会においても同様に、科目特性を考慮しながら思考力・判断力・表現力を問う問題作成の方針を定めた。

現在、各分科会では、作成した定義表や議論内容に基づいて、2018年度に高校生を対象に実施する試行試験の検討を進めている。試行試験は、各分科会で作成し

歴史分科会における定義表（案）

能力	定義	大カテゴリー	
思考力 →判断力・表現力 と不可分	知識を活用して歴史 事象を多角的に考察 し、因果関係、歴史 的意義、現代へのイ ンプリケーションを 説得的に（再）構築 する。	Reading	1) 与えられた資料を読んで意味内容を理解する力 2) 知識を活用して歴史事象とその展開を類推する力
		Connection	「関連性」を見いだす力 1) 時系列的な把握、複数の時空間での位置付け 2) 領域間の結び付き（接触・交流） 3) 事象間、登場主体間の関係（重みの判断も含む）
		Discovery	「多面的・多角的な見方」を発見・尊重する力 1) 与えられた資料の中で明示されていない事柄（当時の文脈、資料の書き手の立場など）の考察 2) 資料の複数の解釈の可能性、各資料の重み・意義の判断 3) 異なる次元における位置付けを見いだす（ビッグピクチャー、歴史的意義の把握） 4) 比較の視点
		Inference	得られた資料などから、「論理的・経験的に考え・表現する」力 1) 事象間の因果的な関係を把握し、概念やパターンを抽出する 2) 現代的な諸課題とのつながりを考察+課題分析への応用

た試行問題の実現可能性を検証し、さらなる課題を抽出するため、作問・採点など入試プロセスの一部を試行することを目的としている。

試行問題を作成するにあたり、各分科会で具体的な作問方針を設定した。一例を挙げると、公共分科会の作問方針は以下のとおりである。こうした作問方針を基に、これまで各分科会において試行問題の素案作成を行った。

公共分科会における作問方針

- (1) 政治・経済・法・情報の4領域を（可能な限り）横断する問題の作成
- (2) 表現力を問う要素を盛り込む（少なくとも各大問の中に1問）
- (3) 複数タイプの資料を活用する
- (4) リード文、資料・図表を「読み込ませる」ことを意識する
- (5) 時事的な問題・テーマに関する「教育効果」を意識する

高校生を対象とした試行試験実施に先行する予備的な試験として、公共分科会では、2018年2月に早稲田



公共プレ試行試験の様子（2018年2月実施）

大学政治経済学部
の学生（35名）を対象
に「プレ試行試験」
を実施した。プレ試
行試験被験者へのア
ンケートやヒアリン
グも同時に実施した
結果、従来の公民科
の試験問題以上に、
図表・資料の読解力、
およびこれらを前提
とした思考力・判断
力・表現力が要求され
るという意見が多く見
られた。また、プレ試
行試験に取り上げたテ
ーマに関連する時事
的なトピックや身近な
トピックへの興味関心
の喚起という面でも、
一定の効果が見込ま
れることが示唆された。

一方、今後さらなる
検討が求められる論
点として、「記述式問
題の採点基準の公正
性、および採点に要
する時間・労力」と
「知識と思考力・判
断力・表現力の関係」
が挙げられた。特に
「知識と思考力・判
断力・表現力の関係」
については、公共分
科会に限らず地理、
歴史分科会でも

たびたび議論の対象
になったため、各設
問で要求される「前
提知識」がどの程度
のものであるかを再
検討し、明確化する
必要があることが分
かった。これらの課
題をふまえて問題の
修正を行い、試行試
験に備える予定であ
る。

また、本事業にお
ける検討状況を共有
すべく、これまでに
早稲田大学主催によ
る公開ワークショップ
を2回開催した。2
018年3月に実施し
た公開ワークショップ
では、高大接続改革
に関心を持つ多数の
高校教員をはじめ、
大学・予備校の関係
者など200名あまり
の来場があり、本
事業、とりわけ入試
改革への関心の高さ
がうかがわれた。ま
た、質疑応答におい
ても活発な意見交換
が行われ、特に、入
試改革に高校として
どう対応すべきかと
いった意見が多く寄
せられた。

本委託事業の最終
年度である2018年
度は、各高校にご協
力いただき、



公開ワークショップの様子（2018年3月実施）

いよいよ地理・歴史・公共の試行試験を実施する。試行試験は特定大学の入試を意図したものではないが、試行試験の実施・評価を基に、これからの入学者選抜試験のあり方について一定の指針が示せるよう取り組んでいく考えである。

【情報発信サイトのご案内】

本事業に関する情報発信、情報共有の場として、関係者向けに情報発信サイトを開設しています。ぜひご登録をお願いいたします。

・申請フォーム

(2018年6月30日までに申請をお願いいたします。申請後、事務局から別途登録方法をご案内いたします)

[https://my.waseda.jp/application/naauth/application-](https://my.waseda.jp/application/naauth/application-detail-naauth?param=oyikw54Vwi7Lj0bO2xK-Hg)

[detail-naauth?param=oyikw54Vwi7Lj0bO2xK-Hg](https://my.waseda.jp/application/naauth/application-detail-naauth?param=oyikw54Vwi7Lj0bO2xK-Hg)

・こちらの二次元バーコードからもお申

込みいただけます。



問い合わせ先…早稲田大学高大接続改革事業事務局

kodai-was@list.waseda.jp